

SDGsに関連する各部局の取組について

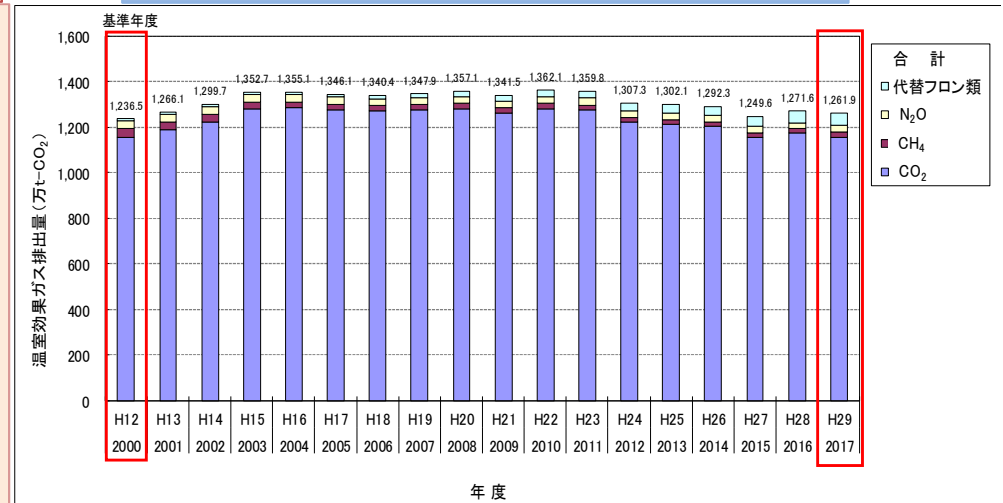
沖縄県の地球温暖化対策について(実績)



沖縄県地球温暖化対策実行計画の取組結果

- 沖縄県の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に進めるための法定計画として、2011年に「沖縄県地球温暖化対策実行計画」を策定。
- 沖縄県の温室効果ガスの削減目標を「2020年度までに2000年度と同レベルに削減すること」と定め、県民、事業者、行政がそれぞれの役割に応じ、連携を図りながら取組を推進。
- 温室効果ガスの排出量は2010年をピークにその後減少傾向にあるが、最新(2017年度)の結果では、2000年度比2.1%、25.4万トン超過している。
- 那覇空港第2滑走路の供用開始や世界自然遺産登録等、新型コロナウイルス収束後、引き続き、県経済の活動量増加が予想される。

沖縄県の温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量の推移の概要

種類	基準年度																	2017 H29
	2000 H12	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	
CO ₂	1,158.2	1,192.0	1,225.9	1,280.5	1,284.6	1,276.6	1,271.1	1,275.0	1,279.3	1,262.3	1,280.1	1,276.0	1,222.4	1,214.6	1,203.4	1,156.6	1,173.1	1,158.4
CH ₄	34.2	30.4	30.7	28.9	27.3	25.6	24.2	24.5	23.8	23.6	23.4	21.8	20.6	19.8	19.4	19.6	20.2	21.1
N ₂ O	35.8	35.4	34.3	33.4	32.4	32.0	31.4	31.7	30.7	30.7	31.0	30.4	28.7	28.5	28.0	27.9	27.7	28.5
代替フロン類	8.4	8.3	8.9	9.9	10.8	11.8	13.7	16.6	23.3	24.8	27.7	31.6	35.6	39.2	41.6	45.5	50.6	53.9
合計	1,236.5	1,266.1	1,299.7	1,352.7	1,355.1	1,346.1	1,340.4	1,347.9	1,357.1	1,341.5	1,362.1	1,359.8	1,307.3	1,302.1	1,292.3	1,249.6	1,271.6	1,261.9
2000年度比	100.0%	102.4%	105.1%	109.4%	109.6%	108.9%	108.4%	109.0%	109.8%	108.5%	110.2%	110.0%	105.7%	105.3%	104.5%	101.1%	102.8%	102.1%
前年度からの伸び率(%)	-	2.4%	2.7%	4.1%	0.2%	-0.7%	-0.4%	0.6%	0.7%	-1.2%	1.5%	-0.2%	-3.9%	-0.4%	-0.7%	-3.3%	1.8%	-0.8%

※1 CO₂クレジットによる削減効果分は含んでいない

<参考> 沖縄電力(株)二酸化炭素排出係数の推移(単位: kg-CO₂/kWh)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
排出係数	0.887	0.898	0.917	0.941	0.942	0.938	0.932	0.934	0.946	0.931	0.935	0.932	0.903	0.858	0.816	0.802	0.788	0.776

- 2010年をピークに減少傾向。
- 沖縄電力(株)が中城村吉の浦に液化天然ガス(LNG)発電所の供用を開始したことで、排出係数が10%程度低下。
- その後も太陽光発電システムを主とする再生可能エネルギーの導入拡大により排出係数が5%程度低下。
- ホテル、商業施設、世帯数が増加する一方で、LED等の省エネ設備の普及により業務部門、家庭部門の排出量は横ばい
- 航空燃料を中心とする運輸部門の増加が課題

沖縄県の地球温暖化対策について(推進)



沖縄県地球温暖化対策実行計画の推進

- 同計画の計画期間が2020年度までであることから、今年度内に新たに温室効果ガスの削減目標等を定める第2次計画を策定する。
- さらなる省エネルギー対策の推進や再生可能エネルギーの導入促進等を旨すとともに、公共交通機関の利用促進や産業部門への液化天然ガス(LNG)への転換促進等、関係機関と連携した取組を推進する。
- 削減目標の設定にあたっては、国の削減目標(2030年度において2013年度比26%削減)や「気候非常事態宣言」、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ表明」等も踏まえ検討する。

沖縄県気候変動適応計画の策定

- 平成30年12月に「気候変動適応法」が施行され、これまでの温室効果ガスの削減対策(緩和策)と併せて、気候変動の影響による被害を防止・軽減する適応策の実施が求められた。
- 各地方公共団体にも同計画の策定及び情報発信等を行う「地域気候変動適応センター」の設置を求めた。(努力義務)
- 令和2年度において、沖縄県における過去及び将来における気候変動による影響や取組について調査し、計画を策定する。
- 将来予測に対する「適応策」について、関係機関、県関係部局において検討するとともに役割分担等を行う。
- SDGs7, 11, 13の推進のほか、他の分野とも関わりながら推進する。

気候変動適応計画の構成案

1 農林水産業分野	・暑さに強い品種の開発・普及 ・高温対策技術の開発 等	2 飢餓	15 陸上資源
2 水環境・水資源分野	・渇水対策、情報発信 ・海水の淡水化 等	6 水・衛生	14 海洋資源
3 自然生態系	・自然環境の再生 ・外来種対策 等	14 海洋資源	15 陸上資源
4 自然災害	・災害に対応したまちづくり ・災害リスクの情報提供 等	7 エネルギー	11 持続可能な都市
5 健康	・熱中症予防 ・熱帯性感染症のリスク評価 等	3 保健	
6 産業・経済活動	・経済社会活動への影響を評価	11 持続可能な都市	13 気候変動
7 県民生活	・台風時の公共交通のあり方 ・災害廃棄物発生への対応 等	11 持続可能な都市	13 気候変動

気候変動の現状

世界の平均気温	0.73℃上昇/100年
日本の平均気温	1.19℃上昇/100年
沖縄県の平均気温	1.16℃上昇/100年
沖縄県の海水面	約10cm上昇/40年

気候変動の将来予測(今世紀末)

真夏日30℃以上	78.3日→170日
熱帯夜25℃以上	83.4日→180日
日降水量100mm以上	1.4倍(3回→4.2回)
降水量50mm/h以上	2.1倍(1回→2.1回)

※沖縄気象台報告

海岸漂着物対策について



12 つくる責任
つかう責任



14 海の豊かさを
守ろう



海岸漂着ごみに関する取り組み

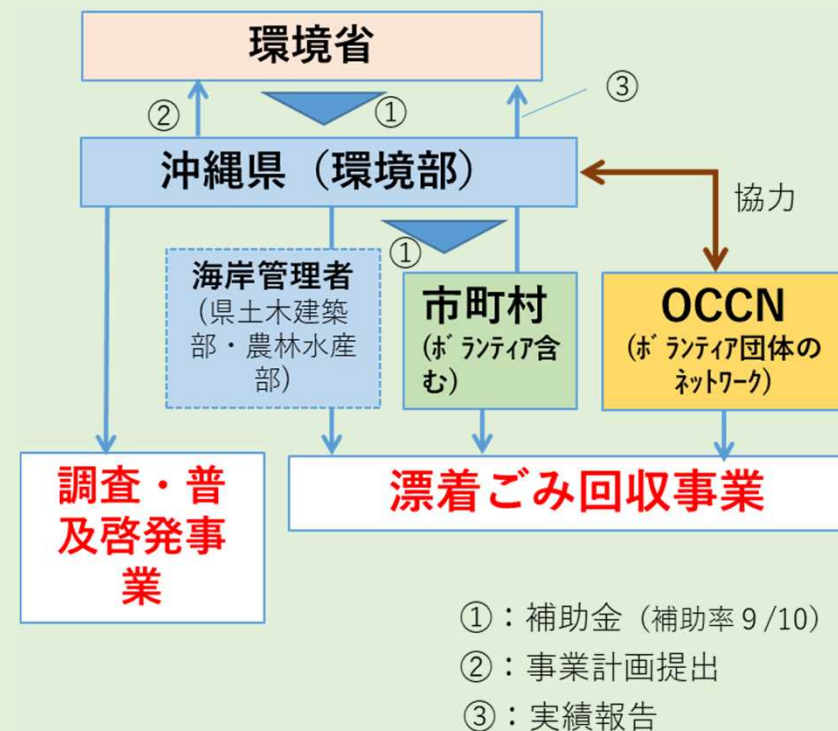
沖縄県の海岸には毎年多くのごみが漂着しており、景観や生態系への影響、ひいては観光産業への影響が懸念されます。

SDGsのゴール14「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」、ゴール12「持続可能な生産消費形態を確保する」の実現のため、環境部では国の補助金も活用し、**海岸管理者・市町村**による**漂着ごみの回収事業**を行うほか、**沖縄クリーンコーストネットワーク (OCCN)** 等ボランティア団体と協力した漂着ごみの回収、その他の事業を推進しています。

(事業内容)

回収事業、モニタリング調査、漂着物由来有害物質調査、マイクロプラスチック調査、普及啓発事業

取り組み概要図



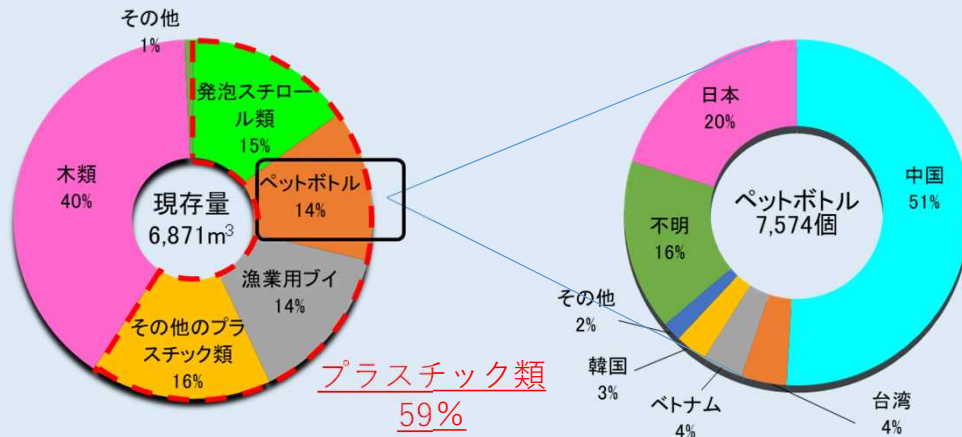
海岸漂着物対策について

海岸漂着物回収量（単位：トン）

	H14~H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
海岸管理者				1,280	662	308	589	138	63	292	55	107	3,494
市町村(ボランティア含む)					27	65	166	51	70	235	541	166	1,321
OCCN	516	102	81	74	72	75	74	51	70	70	70	64	1,319
総回収量	516	102	81	1,354	761	448	829	240	203	597	666	337	6,134

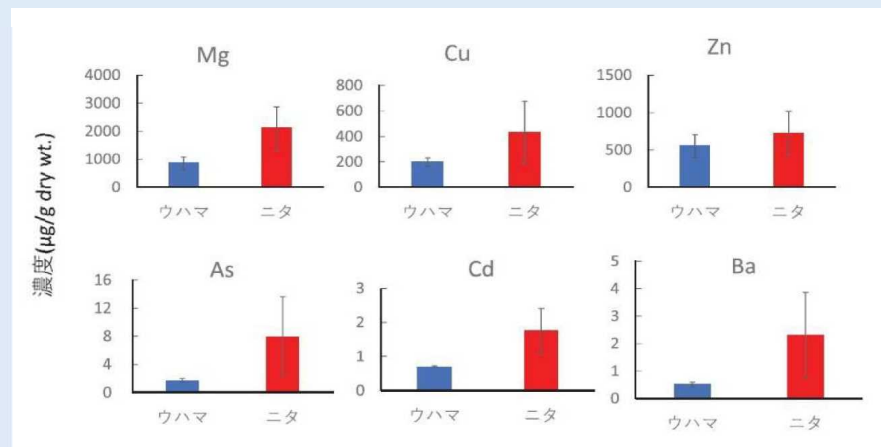
海岸漂着物モニタリング調査

漂着ペットボトルは中国製の割合が大きい。
国内のペットボトルも2割を占める。



海岸漂着物由来の有害物質調査

ムラサキオカヤドカリの肝臓中の漂着ごみ由来元素濃度



ウハマ：漂着物少ない ニタ：漂着物多い

海岸漂着物対策について

マイクロプラスチック調査 (17海岸)

(令和元年12月調査)



調査した17の海岸のうち、最大値は与那国島で、1平方メートルあたり219,032個

最小値は西表島で、1平方メートルあたり8個

普及啓発・今後の対策



○引き続き、漂着物の回収及び調査を実施する。

○ポイ捨て防止、使い捨てプラスチックの使用の削減等のワーキンググループ、ワークショップ開催。





子ども生活福祉部SDGsの取組について

1. おきなわSDGsパートナー（沖縄銀行）からの寄付



取組内容

SDGsに掲げる目標の1つ「貧困をなくそう」の達成に向け、沖縄銀行が昨年9月からの外貨定期預金の為替手数料の一部を県民会議へ寄付していただきました。

令和2年5月25日、株式会社沖縄銀行の山城正保代表取締役頭取から、沖縄子どもの未来県民会議（会長・玉城デニー知事）へ100万円の寄付贈呈がありました。



【寄付贈呈式の様子】

SDGs目標「1 貧困をなくそう」「17 パートナiershipで目標を達成しよう」に寄与



「つながり、みんなで育もう！」を合言葉に、県民一体となって、貧困の連鎖を断ち切るための県民運動を展開してまいります。

沖縄子どもの未来
県民会議